

はまぐち誠 駆け巡っています!



議員生活 **1,611**日(4年5か月)経過

19万3,572名の方に
お会いできました!



西へ、東へ
仲間の皆さんの元へ

**地球約
12周分!**
“月”(約38万km)に
到達しました^^

移動距離 **47万9,628km!**

(2020年12月22日現在)

はまぐち誠 国会質問の実績

2016年7月26日~

■質問回数:**113**回 ■うちTV入り質問回数(NHK生中継):**4**回[計2時間40分] ■附帯決議成立件数(はまぐち誠が野党各会派を主導):**8**件

回数	質問日	会議体	概要	回数	質問日	会議体	概要		
2016年	1	10月20日	経済産業委員会	大臣所信に対する質疑	58	4月16日	経済産業委員会	万博開催のための特別措置法	
	2	11月11日	本会議	TPP協定関連法 ※対内閣総理大臣他	59	4月22日	決算委員会	平成29年度決算	
	3	11月18日	災害対策特別委員会	熊本地震からの復旧・復興等	60	4月24日	災害対策特別委員会	大臣所信に対する質疑	
2017年	4	3月22日	経済産業委員会	予算委嘱審査	61	5月9日	経済産業委員会	特許法改正	
	5	3月29日	災害対策特別委員会	熊本地震の課題と今後の対応策	62	5月13日	決算委員会	平成29年度決算	
	6	4月11日	経済産業委員会	化学物質の審査及び製造等の規制法(化審法)改正	63	5月15日	沖繩北方特別委員会	大臣所信に対する質疑	
	7	4月12日	国民経済・外交に関する調査会	参考人質疑	64	5月16日	経済産業委員会	一般質疑	
	8	4月25日	経済産業委員会	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法等改正	65	5月17日	本会議	中小企業強靱化法	
	9	5月18日	経済産業委員会	商工中金問題集中審議	66	5月20日	決算委員会	平成29年度決算	
	10	5月25日	経済産業委員会	地域未来投資促進法	67	5月23日	経済産業委員会	中小企業強靱化法 参考人質疑	
	11	6月6日	経済産業委員会	信用保険法改正	68	5月28日	経済産業委員会	中小企業強靱化法	
	12	12月5日	財政金融委員会	大臣所信に対する質疑	69	5月29日	議院運営委員会	会計検査院検査官任命同意 参考人質疑	
	13	12月7日	厚生労働委員会	旅館業法改正	70	6月3日	議院運営委員会	国会議員歳費等改正案(議員立法)	
	14	12月7日	厚生労働委員会②	C型肝炎治療特別措置法	71	6月7日	本会議	独占禁止法改正	
2018年	15	2月21日	憲法審査会	日本国憲法及び関連基本法に関する調査	72	6月13日	経済産業委員会	独占禁止法改正	
	16	3月27日	厚生労働委員会	大臣所信に対する質疑	73	6月18日	経済産業委員会	独占禁止法改正 ※附帯決議案提案	
	17	3月29日	厚生労働委員会	年金問題集中審議	74	11月5日	国土交通委員会	大臣所信に対する質疑	
	18	4月10日	厚生労働委員会	年金問題集中審議	75	11月6日	情報監視審査会	特定機密に関する審査	
	19	4月12日	厚生労働委員会	食品衛生法改正	76	11月28日	国土交通委員会	港湾法改正 ※附帯決議案提案	
	20	4月16日	決算委員会	省庁別審査(財務・農水省)	77	12月3日	国土交通委員会	一般質疑	
	21	4月17日	厚生労働委員会	年金問題集中審議	2020年	78	2月12日	国際経済・外交に関する調査会	参考人質疑(さかなクン参考人他)
	22	5月18日	本会議	生活困窮者自立支援法改正	79	2月13日	情報監視審査会	特定機密に関する審査	
	23	5月22日	厚生労働委員会	生活困窮者自立支援法改正	80	2月19日	情報監視審査会	特定機密に関する審査	
	24	5月28日	決算委員会	省庁別審査(総務・文科省)	81	3月2日	予算委員会	対内閣総理大臣他 ※NHK生中継(35分間)	
	25	5月29日	厚生労働委員会	生活困窮者自立支援法改正	82	3月3日	予算委員会	対内閣総理大臣他 ※NHK生中継(49分間)	
	26	5月31日	厚生労働委員会	生活困窮者自立支援法改正	83	3月10日	国土交通委員会	大臣所信に対する質疑	
	27	6月4日	決算委員会	省庁別審査(国交省、復興庁、警察庁)	84	3月26日	国土交通委員会	土地基本法改正	
	28	6月5日	厚生労働委員会	働き方改革関連法	85	4月2日	国土交通委員会	一般質疑	
	29	6月6日	災害対策特別委員会	災害救助法改正	86	4月6日	決算委員会	省庁別審査	
	30	6月7日	厚生労働委員会	労働安全衛生法改正(ハワハラ規制法)に関する答弁	87	4月7日	国土交通委員会	マンション管理法	
	31	6月11日	決算委員会	准総括質疑	88	4月13日	決算委員会	省庁別審査	
	32	6月12日	厚生労働委員会	働き方改革関連法	89	5月12日	国土交通委員会	バリアフリー法改正 ※附帯決議案提案	
	33	6月13日	厚生労働委員会	働き方改革関連法(地方公聴会@埼玉県川越市)	90	5月13日	決算委員会	省庁別審査(復興庁、総務省、環境省、警察庁)	
	34	6月14日	厚生労働委員会	働き方改革関連法	91	5月18日	決算委員会	省庁別審査(文科省、農水省、国交省)	
	35	6月14日	厚生労働委員会②	労働安全衛生法改正(ハワハラ規制法)に関する答弁	92	5月19日	国土交通委員会	道路法改正 ※附帯決議案提案	
	36	6月15日	沖繩北方特別委員会	参考人質疑	93	5月26日	国土交通委員会	地域公共交通活性化法 ※附帯決議案提案	
	37	6月18日	決算委員会	平成28年度決算 反対討論	94	5月28日	国土交通委員会	一般質疑	
	38	6月19日	厚生労働委員会	働き方改革関連法	95	6月2日	国土交通委員会	サブリース法	
	39	6月25日	予算委員会	対内閣総理大臣他 ※NHK生中継(21分間)	96	6月2日	国土交通委員会	都市再生法 ※附帯決議案提案	
	40	6月26日	厚生労働委員会	働き方改革関連法 ※対総理	97	6月3日	国際経済・外交に関する調査会	参考人質疑	
	41	6月27日	本会議	平成28年度決算 反対討論	98	6月5日	情報監視審査会	特定機密に関する審査	
	42	6月28日	厚生労働委員会	働き方改革関連法 反対討論	99	6月5日	国土交通委員会	サブリース法 ※附帯決議案提案	
	43	6月29日	本会議	働き方改革関連法 反対討論	100	6月15日	決算委員会	対内閣総理大臣他 ※NHK生中継(55分間)	
	44	7月3日	厚生労働委員会	年金問題集中審議	101	6月16日	国土交通委員会	航空法改正 ※附帯決議案提案	
	45	7月4日	本会議	健康増進法改正	102	6月16日	情報監視審査会	特定機密に関する審査	
	46	7月5日	厚生労働委員会	健康増進法改正	103	6月17日	本会議	平成30年度決算 反対討論	
	47	7月10日	厚生労働委員会	健康増進法改正	104	6月22日	決算委員会	省庁別審査(厚労省)	
	48	7月12日	厚生労働委員会	健康増進法改正	105	6月22日	決算委員会②	省庁別審査(外務省、防衛省)	
	49	7月13日	沖繩北方特別委員会	北方領土問題等解決促進のための特別措置法改正	106	7月7日	決算委員会	省庁別審査(外務省、厚労省、防衛省)	
	50	7月18日	本会議	内閣委員長解任決議	107	7月30日	国土交通委員会	一般質疑(閉会中審査)	
	51	11月14日	議院運営委員会	会計検査院検査官任命同意	108	11月20日	災害対策特別委員会	大臣所信に対する質疑	
	52	12月4日	経済産業委員会	大臣所信に対する質疑	109	11月26日	国土交通委員会	大臣所信に対する質疑	
2019年	53	2月14日	政府関係等に関する特別委員会	参考人質疑	110	11月27日	災害対策特別委員会	被災者生活再建支援法改正	
	54	3月14日	経済産業委員会	大臣所信に対する質疑	111	12月1日	国土交通委員会	交通政策基本法改正、一般質疑	
	55	3月19日	沖繩北方特別委員会	予算委嘱審査	112	12月2日	情報監視審査会	特定機密に関する審査	
	56	3月20日	経済産業委員会	予算委嘱審査	113	12月24日	国土交通委員会	一般質疑(閉会中審査)	
	57	3月26日	予算委員会	一般質疑					

議員立法も提出



経済財政等将来推計委員会設置法 (2019年6月14日提出)
航空保安法 (2019年5月17日提出)

はまぐち誠の役職 (2020年12月22日現在)

国会(参議院)
● 国土交通委員会 理事 ● 災害対策特別委員会 委員
● 予算委員会 委員 ● 情報監視審査会 委員

はまぐち誠 何でも相談BOX

自動車関係以外の何でももちろん構いません。
ご意見・ご要望等、皆さんの「声」を何でもお問い合わせ下さい!
TEL.03-6550-1022 FAX.03-6551-1022
Mail.makoto_hamaguchi02@sangiin.go.jp

参議院議員

2021.01 vol.020

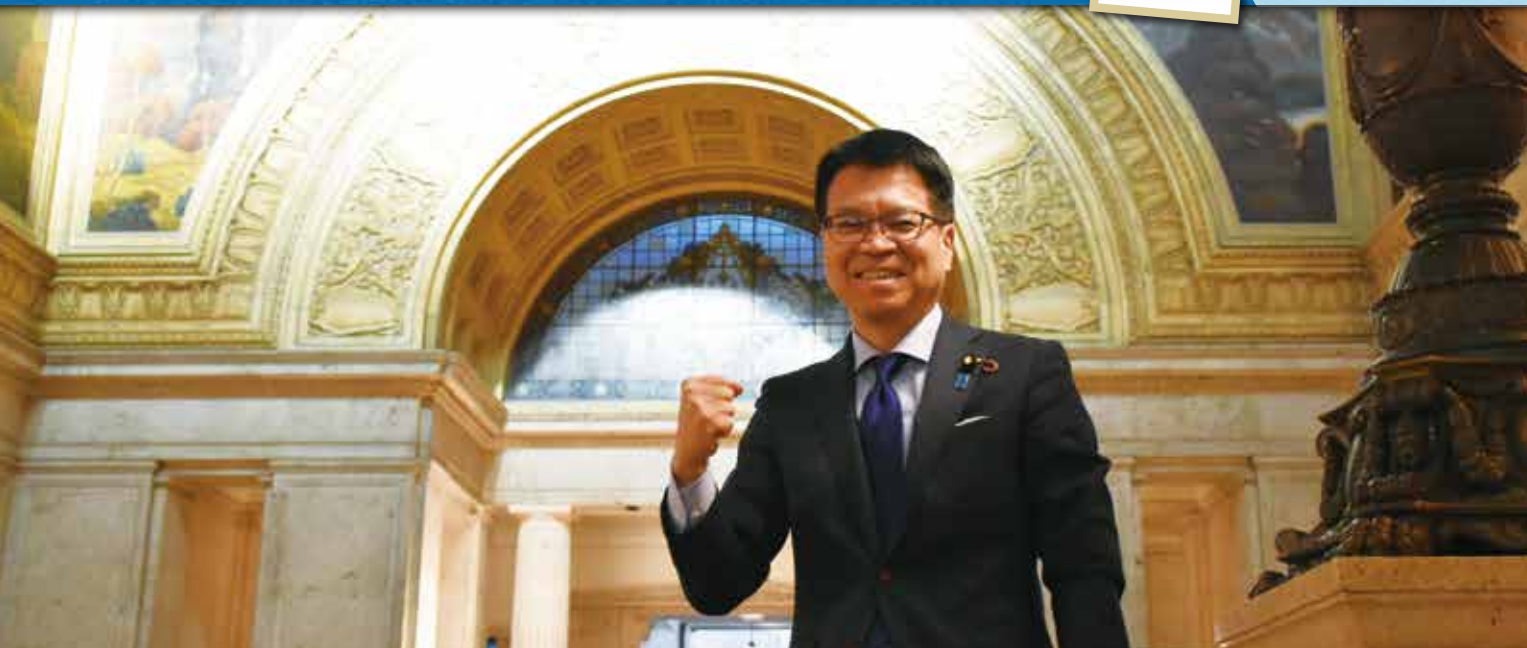
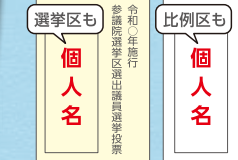
はまぐち誠 手帖

活動レポート はまぐち誠手帖

発行 | はまぐち誠後援会



参院選で特定の人を
応援するには、必ず「個人名」で
投票しましょう。



明るく、元気のある一年に!!

今年は何としても、新型コロナウイルス感染症を終息させて、明るい話題の多い
一年にしたいですね。そのためには、政治が先頭に立ち、国民の暮らしと
働く皆さんの雇用を守ることも、安心できる経済・社会となるよう、全力で
取り組んでいくことが最も重要だと。今後も働く皆さんの声をしっかりと聞いて
いくとともに、自動車産業の安定と更なる発展に向け、一所懸命頑張るこ
ろります!! 本年も宜しい願い致します! 参議院議員 浜口誠

SNSもぜひ
チェックして
ください!

Facebook 「はまぐち誠」で検索
「いいね!」をお願いします!

「はまぐち誠」
ツイッター
フォローお願いします!

LINE

自動車関係政策実現の歴史 (働く仲間の要望実現を含む) と、はまぐち誠 活動の実績 (2016年7月10日～)

2016 2017 2018 2019 2020

■ 熊本地震からの復旧・復興について質問 ③

■ 参議院本会議にて初質問 ②

■ 初国会質問 ①

参議院議員初当選(7月10日)

① 経済産業委員会(10月20日)

- 自動車関係諸税の負担軽減、自動車整備士不足等について課題提起
- 自動運転の普及促進に向け、日本が国際的な基準・標準を作っていくことの重要性を主張



② TPP関連法(11月11日)

- TPP協定締結による国内産業への影響と対策について、政府を質す



③ 災害対策特別委員会(11月18日)

- 熊本県の仲間の声を受け、県道339号線(通称ミルクロード、片側1車線)の渋滞改善を政府へ要請
- ⇒ 質問で指摘した対策(左折レーンの設置等)の実施により、大幅な渋滞緩和が実現!



■ 自賠責保険特別会計 約6200億円の返還を要請 ⑤

■ 自動車・保安基準適合証の事務手続きを改善 ④

■ グリーン化特例基準見直し・延長(自動車税・軽自動車税)

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

④ 国土交通省への要請(9月6日)

- 働く仲間の声を受け、現場で起こっている具体事例を説明し改善を要請
- その後、国土交通省から全国の地方運輸支局等の関係部署へ、保安基準適合証の事業所印での訂正を認めることを徹底するよう周知する事務連絡が発表された(9月11日)
- ⇒ 県をまたぐ各種登録手続きの煩雑さが改善!



⑤ 財政金融委員会(12月5日)

- 被害者救済事業の持続性について、被害者や家族の将来不安、税収の回復や世論の関心の高まり等、前回延長時(2010年度)との環境変化を主張し、返還を強く要請
- 関係省庁からのヒアリングを毎週実施。政策実現への要請と省内議論の進捗状況を確



■ 自動車税引き下げ(対象：10月1日以降の新車購入者) ⑬

■ 自動車取得税廃止(環境性能割の追加(1年間は1%の引き下げ))

■ 自動車整備士不足対策予算が大幅に増額(約2,800万円前年比十約2,600万円)

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

■ 自動車税引き下げ

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

⑥ 自動車議員連盟発足(4月6日)

- 会長：古本伸一郎衆議員 幹事長：磯崎哲史参議員、事務局長：はまぐち誠
- ⇒ よりグローバルな視点での国内自動車産業の発展に向け、思いを共有する仲間の議員と協力し、政策の立案・実行に取り組む

⑦ 決算委員会(6月4日)

- 働く仲間の声を受け、自動車整備士不足に悩む職場の声を国会で代弁。処遇や働き方の改善に向けた国の対策強化、予算の増額を要請
- 国土交通省の若手担当官と連日の意見交換。政官連携しての対策強化を誓う

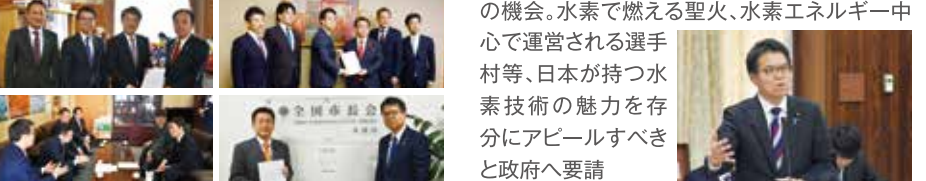


⑧ 厚生労働委員会(6月14日、25日)

- 時間外労働の上限規制から適用猶予/適用除外となった自動車運転業務等について、早期の一般化を提言
- ⇒ 加藤厚生労働大臣より前向きな答弁を引き出す

⑨ 厚生労働委員会(6月14日、25日)

- 時間外労働の上限規制から適用猶予/適用除外となった自動車運転業務等について、早期の一般化を提言
- ⇒ 加藤厚生労働大臣より前向きな答弁を引き出す



■ 自動車税引き下げ(対象：10月1日以降の新車購入者) ⑬

■ 自動車取得税廃止(環境性能割の追加(1年間は1%の引き下げ))

■ 自動車整備士不足対策予算が大幅に増額(約2,800万円前年比十約2,600万円)

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

■ 自動車税引き下げ

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

⑬ 自動車税の減税が実現

- 2019年度税制改正において、自動車関係諸税創設以降2度目となる恒久減税が実現(減税規模は530億円/年)
- ⇒ 自動車総連、経営者団体、自動車産業出身の国会・地方議員、ユーザー団体の連携した活動がかたに(成果につながる!)

⑭ 決算委員会(4月22日)

- 「国民共有の財産」である高速道路料金の引下げは、自動車ユーザーの負担軽減、地域経済活性化に寄与
- ⇒ 世界一高いと言われる日本の高速料金を引き下げるため、定額制料金(ワンコイン500円乗り放題等)の導入を提案

⑮ 国土交通省への要請(11~12月)

- 働く仲間の声を受け、完成車を運ぶキャリアカーのオーバーハング規制の緩和を要請
- その後、基準が見直され、積荷の車両をオーバーハング状態で運搬することが可能に(2020年1月以降)
- ⇒ 物流効率の大幅な改善、ドライバーの長時間労働の削減に大きく貢献!

⑯ 自動車政策パッケージ法案提出(6月18日)

- 自動車重量税の引き下げ、サポカー購入補助金、サポカー限定免許の創設、高速道路料金の引き下げ等を提案



■ 自動車整備士不足対策予算が大幅に増額(約6,000万円前年比十約3,200万円)

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(40.3億円前年比十3.3億円)3年連続

■ 日米貿易協定発効

■ 特殊車両通行許可審査日数短縮化について質問 ⑱

■ 自動車税引き下げ

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

■ 自動車税引き下げ

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

⑱ 決算委員会(4月13日)

- 働く仲間の声を受け、雇用調整助成金制度の課題点を指摘し、早期の見直しを要請
- ⇒ 前年同期比となっていた生産指標要件の大幅な緩和を実現!
- ⇒ 日額上限15,000円の遡及支給(4月~)を実現!

⑳ 予算委員会(6月15日)

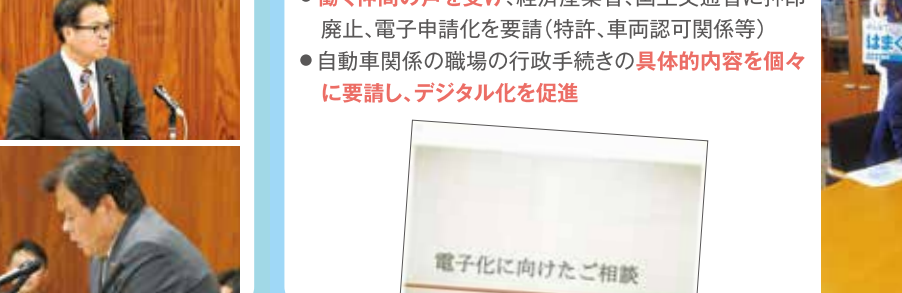
- 税負担の公平性の観点から、自動車税・軽自動車税、自動車重量税(当分の間税率)について、2台目保有からは半減、3台目保有以降は免除とする新たな措置を安倍総理大臣へ提案

㉑ 国土交通省への要請(11月)

- 働く仲間の声を受け、自動車整備士の応援を可能にするよう要請
- その後、国土交通省が同一企業内での応援を可能にする事務連絡を公布(11月11日)
- ⇒ 整備士の人材確保に寄与

㉒ 申請書類のデジタル化を要請

- 働く仲間の声を受け、経済産業省、国土交通省に押印廃止、電子申請化を要請(特許、車両認可関係等)
- 自動車関係の職場の行政手続きの具体的な内容を個々に要請し、デジタル化を促進



■ 省庁申請書類のデジタル化を促進(11~12月) ㉒

■ 自動車整備士事業場間の業務支援が可能に ㉑

■ 自動車関係諸税の負担軽減について質問 NHK生中継 ㉐

■ 雇用調整助成金支給要件の見直し ㉑

■ 特殊車両の即時通行(審査省懸制度が新設(道路法改正 5月20日国会成立) ※17関連)

■ 路上積み降ろし作業の改善策について質問

■ サポカー補助金制度新設

■ 自動車整備士不足対策予算が増額(約6,000万円前年比十約3,200万円)

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(40.3億円前年比十3.3億円)3年連続

■ 日米貿易協定発効

■ 特殊車両通行許可審査日数短縮化について質問 ㉑

■ 自動車税引き下げ

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

■ 自動車税引き下げ

■ 自賠責保険特別会計一部返還が実現(37億円前年比十4億円)2年連続

■ エコカー減税基準見直し・延長(自動車取得税、自動車重量税)

㉑ 国土交通省への要請(11月)

- 働く仲間の声を受け、自動車整備士の応援を可能にするよう要請
- その後、国土交通省が同一企業内での応援を可能にする事務連絡を公布(11月11日)
- ⇒ 整備士の人材確保に寄与

㉒ 申請書類のデジタル化を要請

- 働く仲間の声を受け、経済産業省、国土交通省に押印廃止、電子申請化を要請(特許、車両認可関係等)
- 自動車関係の職場の行政手続きの具体的な内容を個々に要請し、デジタル化を促進



■ 実現、一部実現した政策制度